



第14回広域行政のあり方検討会の開催結果について

未定稿

文責：事務局

1 開催日時 平成30年12月26日(水) 14:30～16:35

2 場 所 関西広域連合本部事務局 大会議室

3 出席者 全8名出席（最終頁に出席委員名簿。）

4 議 事

【要点】 関西広域連合のあり方について（短期的・中長期的な視点から）

事務局より「広域行政のあり方検討会 報告書項目案」、「概要案」「関西広域連合の更なる強化（短期的な視点から）」、「将来に向けた広域行政の進化・関西広域連合の将来像（中長期的な視点から）」の資料について説明した後、各委員から意見が出された。

【関西広域連合の実績と課題に関する意見】

- 報告書には、7分野の取組のなかで、ドクヘリなど成果のあるものについて、沢山盛り込んで、PRできるとよい。
- 課題などは、関西の社会状況の変化や活力低下に対する危機感が感じられるよう留意すること。また、分権を推進していくという前向きなトーンが必要。
- 関西の各主体と連携した取組では、関西スポーツ振興推進協議会を記載してはどうか。自治体の参加は関西広域連合だけであり、取組の推進に広域連合が寄与している。

【関西広域連合の強化（短期的な視点から）に関する意見】

【ガバナンスの強化】

- 内部ガバナンスのところは、組織論だけでなく、関西広域連合が機能的に強化されるためにどのような権限移譲が必要なのか、機能論からも論じるべき。
- このような政策調整をする必要があるから、内部・外部のガバナンスを強化・進化する、という構成にすると説得力がある。
- 広域連合協議会の充実には住民の意見を吸い上げるだけでなく、国の重要政策会議、経済財政諮問会議のようなものを想定して機能強化してはどうか。

【実務責任者会議の設置】

- 関西における様式の統一について、実務責任者会議で取り上げる具体例などとして記載するべき。フラウンホーファーも広域連合の本部事務局の機能強化として挙げるべきである。
- 外部の人にもまきこんだ、データ利活用の具体的な委員会や産業振興の具体的な委員会などを実務担当者会議の事例として挙げるべきである。

〔政治的調整力の強化〕

- 参議院議員の広域連合議員への兼職の実現には、法改正が必要であり、長期的な対応となるが、議決権を持たない役職で、全員協議会や常任委員会にオブザーバとして参画してもらうことは法改正を要しないので、短期的な視点で検討が可能である。
- 全構成府県市が全分野に参加すべきという意見は、危険である。弾力性や柔軟性をもっていることが広域連合の良いところである。EUがやりすぎて失敗した例もあり、関西の良さを壊さないでほしい。メンバーが選択できる開かれたシステムであるべきだ。

〔国の計画策定等への参画〕

- 国の計画策定への参画については、広域連合は関西という圏域をふまえて「府県・市町村の意見を統合したうえで」参画するということか。府県の意見・利害を調整、統合して関西としての意見を出していくなら、構成団体との関係を押さえておかないといけない。
- 広域連合が国の計画策定に参画するために、構成府県市、市町村の意見を聞いてからというのは現実的には難しいのではないか。それらの自治体からの委任など、はっきりした仕組みがないと難しいだろう。
- 国の計画策定について、国からみれば、府県と直接調整して済むのであれば、それでいいことになる。広域連合が入ることによって、より効率的に話ができるという担保が要る。また、要請権の行使について、具体的な例示があるとよい。

〔その他〕

- フラウンホーファーは、広域連合直営では制約が多く、やりづらい。具体化するには、役所ではなく、長期的に企業が使い勝手のいい機関を議論して検討するのがよい。
- WMGや万博などの広報は、専門の組織を作り、メディアやSNSを活用して、海外に向けても取り組むべき。
- 関西の特徴は、自治体だけでなく経済界も一緒に取り組んでいることが魅力である。広域連合の枠組みを使ってどう強化するか。広域連合の仕組みをどう利用すると関西がよくなるかを打ち出す必要がある。
- さまざまな主体との連携では、総領事館との連携など海外も視野に入れるべき。

【将来に向けた関西広域連合の進化（中長期的な視点から）・関西広域連合の将来像に関する意見】

〔条例への立法委任、国への法律提案権〕

- 関西広域連合の条例への立法委任を想定しているならば、広域連合が何をするか、どういう意味があるかということの説明が必要。実際に事務を実施するのが府県である場合は、府県の裁量に抵触する可能性がある。すべて広域連合で決めるというような誤解を招いてはいけない。
- 法律提案権をもつということは、一般的な制度として考えるのか、広域連合のみがもつ制度として考えるのか。関西広域連合がどこまで自立するかによって、構成府縣市との関係が難しくなる場合がある。

〔関西広域連合の将来像〕

- 関西広域連合に構成府縣市から事務を持ち寄っただけでは進化していない。構成府縣市からの自立は必要だろう。国との関係について考えているが、構成団体との関係もこれまで通りではない。統合できる力が必要である。
- 関西共同体は欧州とは違って、複合的な一部組合ではなく、より進化した広域行政体で、課税権ももつ想定である。構成団体の仕事や税ではなくなる部分がある。共同体という言葉で誤解されないように、府県は廃止せず、今後も重要であるとする必要がある。府県との権限、役割分担を整理しなければならない。

〔その他〕

- 広域連合が権限を有して広域行政を行うにあたっては、政治的正統性が必要。議会についても丁寧に論じる必要がある。
- 国と地方で類似・重複する事務について、重複する部分を協働していくことは、果たして進化なのか。国との役割分担をはっきりして、広域連合が担うものは国から移譲を受けるべきであり、協働というだけでは足りない。
- 本検討会における関西広域連合の将来像のイメージは共有できている。

【参考：第14回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部 教授
山下 茂	明治大学公共政策大学院 教授

◎：座長、○：副座長